

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	18,607,491	18,147,865	実質収支比率			6.5	5.7		
市町村名	加東市	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	17,783,580	17,420,651	経常収支比率	82.9	90.8				
				財源超過	×	歳入歳出差引	823,911	727,214	(1)	(93.4)	(97.2)				
人口	22年国調(人)	40,181	産業構造	首都圏	×	翌年度に繰越すべき財源	60,630	80,125	標準財政規模	11,707,707	11,438,266				
	17年国調(人)	39,970		近畿	×	実質収支	763,281	647,089	財政力指数	0.80	0.82				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	39,574	第1次	中部	×	単年度収支	116,192	93,318	公債費負担比率	15.8	15.8				
	22.03.31(人)	39,654		山振	×	積立金	23,588	33,211	健全化判断比率	-	-				
面積(km ²)	157.49	第2次	17年国調	1,178	1,111	繰上償還金	326,920	446	実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)		39,574	12年国調	5.9	5.4	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	255	第3次	7,043	8,004	指数表選定	466,700	126,975	実質公債費比率	16.7	19.2					
世帯数(世帯)	14,133		35.0	38.7	基準財政収入額	5,885,963	6,266,740	将来負担比率	21.0	64.6					
職員状況				11,806	11,500	基準財政需要額	7,724,929	7,888,187	資金不足比率(3)	-	-				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,864,618	16,964,470	その他特定目的基金	3,456,020	2,983,448		
	市区町村長	1	9,400	一般職員	257	858,123	3,339	うち公的資金	12,086,741	11,683,538					
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	537,711	700,660					
	教育長	1	6,550	うち技能労務職員	12	39,864	3,322	収益事業収入	-	-					
	議会議員	1	4,500	教育公務員	8	28,479	3,560	土地開発基金現在高	502,339	501,610					
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	積立金	3,918,759	3,565,171					
	議会議員	16	3,500	合計	265	886,602	3,346	現在高	568,429	367,167					
	ラスバイレス指数	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	98.0	-	-					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
	項番	項番	項番	項番	項番	項番									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 病院事業会計	(10) 北播磨衛生事務組合	(22) 株式会社夢街人とうじょう										
	(3) 介護保険事業特別会計	(8) 病院事業会計	(9) 下水道事業会計	(11) 播磨内陸医務事業組合	(23) 財団法人加東文化振興財団										
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(9) 下水道事業会計		(12) 北播磨肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかあゆ園											
	(5) 老人保健特別会計			(13) 北播磨清掃事務組合											
	(6) 介護保険サービス事業特別会計			(14) 小野加東環境施設事務組合											
				(15) 小野加東広域事務組合											
				(16) 小野加東広域事務組合(農業共済事業)											
				(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合											
				(18) 兵庫県市町交通災害共済組合											
				(19) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合											
				(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
				(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	7,033,495	37.8	6,753,898	62.7	普通税	6,753,898	96.0	-	議会費	159,970	0.9	-	159,970		
地方譲与税	196,737	1.1	196,737	1.8	法定普通税	6,753,898	96.0	-	総務費	2,812,703	15.8	238,572	2,281,762		
利子割交付金	20,610	0.1	20,610	0.2	市町村民税	2,446,091	34.8	-	民生費	5,006,561	28.2	179,350	2,564,108		
配当割交付金	13,257	0.1	13,257	0.1	個人均等割	57,422	0.8	-	衛生費	1,741,902	9.8	9,013	1,651,327		
株式等譲渡所得割交付金	4,415	0.0	4,415	0.0	所得割	1,673,476	23.8	-	労働費	82,766	0.5	-	10,050		
地方消費税交付金	440,258	2.4	440,258	4.1	法人均等割	170,651	2.4	-	農林水産業費	811,124	4.6	81,311	703,004		
ゴルフ場利用税交付金	415,763	2.2	415,763	3.9	法人税割	544,542	7.7	-	商工費	284,632	1.6	5,193	179,473		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,919,427	55.7	-	土木費	1,994,750	11.2	664,876	1,599,097		
自動車取得税交付金	64,923	0.3	64,923	0.6	うち純固定資産税	3,911,874	55.6	-	消防費	700,934	3.9	120,795	555,473		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,340	1.8	-	教育費	1,892,198	10.6	564,701	1,361,023		
地方特例交付金	83,176	0.4	83,176	0.8	市町村たばこ税	259,511	3.7	-	災害復旧費	5,742	0.0	-	519		
児童手当及び子ども手当特例交付金	40,618	0.2	40,618	0.4	鉱産税	3,529	0.1	-	公債費	2,290,298	12.9	-	2,238,046		
減収補填特例交付金	42,558	0.2	42,558	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,351,302	18.0	2,714,281	25.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,714,281	14.6	2,714,281	25.2	目的税	279,597	4.0	-	歳出合計	17,783,580	100.0	1,863,811	13,303,852		
特別交付税	637,021	3.4	-	-	法定目的税	279,597	4.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	11,623,936	62.5	10,707,318	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,711	0.0	7,711	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,885,305	44.3	5,774,631	5,372,192	44.3	
分担金・負担金	273,044	1.5	-	-	都市計画税	279,597	4.0	-	人件費	2,975,424	16.7	2,755,436	2,683,937	22.1	
使用料	664,274	3.6	34,971	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,968,725	11.1	1,777,306	-	-	
手数料	54,480	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,622,011	14.7	783,577	779,557	6.4	
国庫支出金	1,909,666	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,287,870	12.9	2,235,618	1,908,698	15.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,715	0.1	14,715	0.1	合計	7,033,495	100.0	-	内元利償還金	2,286,857	12.9	2,234,605	1,907,685	15.7	
都道府県支出金	938,805	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	1,013	0.0	1,013	1,013	0.0	
財産収入	319,626	1.7	-	-	徴収率	98.0	91.1	97.8	90.8	その他の経費	8,028,722	45.1	6,682,346	4,683,396	38.6
寄附金	10,135	0.1	-	-	(%)	98.8	94.6	98.1	93.3	物件費	2,389,266	13.4	1,456,026	1,302,808	10.7
繰入金	21,810	0.1	-	-	市町村民税	98.8	94.6	98.1	93.3	維持補修費	100,005	0.6	80,874	80,874	0.7
繰越金	397,214	2.1	-	-	純固定資産税	97.3	88.5	97.5	88.8	補助費等	3,387,709	19.0	3,251,385	2,341,286	19.3
諸収入	456,475	2.5	63	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	586,536	3.3	586,536	575,144	4.7	
地方債	1,915,600	10.3	-	-	合計	3,451,445	実質収支	116,218	繰出金	1,282,867	7.2	1,134,290	868,657	7.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,575,047	再差引収支	-42,023	積立金	719,104	4.0	670,000	-	-	
うち臨時財政対策債	1,360,000	7.3	-	-	病院	547,628	加入世帯数(世帯)	5,156	投資・出資金・貸付金	149,771	0.8	89,771	89,771	0.7	
歳入合計	18,607,491	100.0	10,764,778	100.0	介護サービス	116,261	被保険者数(人)	9,218	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	6,622	被保険者	97	投資的経費計	1,869,553	10.5	846,875	-	-	
					国民健康保険	345,181	1人当り	102	うち人件費	21,766	0.1	21,581	-	-	
					その他	860,706	保険給付費	269	普通建設事業費	1,863,811	10.5	846,356	-	-	
									うち補助	582,039	3.3	73,793	-	-	
									うち単独	1,238,341	7.0	766,925	-	-	
									災害復旧事業費	5,742	0.0	519	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	17,783,580	100.0	13,303,852	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,574人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	157.49 km ²	実質赤字比率	- %
人口密度	18,607.491 千円	実質赤字比率	16.7 %
歳入	17,783,580 千円	将来負担比率	21.0 %
歳出	783,281 千円		
経常収支	11,707,707 千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	16,864,618 千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高			

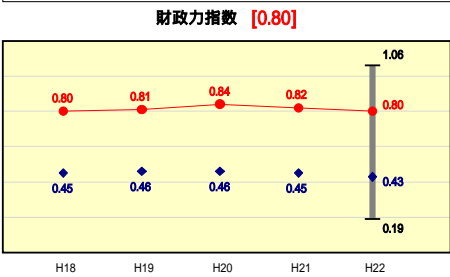
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

類似団体内順位 3/128 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

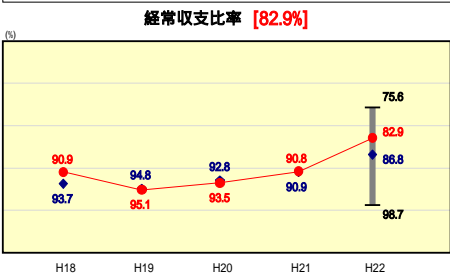
財政力指数の分析圖
景気低迷の影響による市民税(個人・法人)の大幅な減収などにより、昨年に引き続き指数は低下したが、類似団体平均よりは高い指数となっている。今後も徹底した歳出削減に取り組むとともに、市税等の収納率向上及び滞納防止対策を図るため、徴収嘱託員及び納税相談員の配置、滞納管理システム活用による効率的な滞納整理、インターネット公売による滞納額の圧縮などに取り組む、市税等収入の増加に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 19/128 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

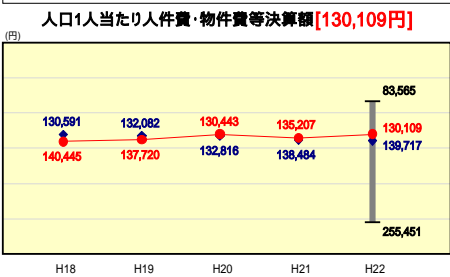
経常収支比率の分析圖
行財政改革の取り組みにより、人件費及び公債費が減少したことで、経常収支比率が82.9%と前年度より7.9ポイント改善し、合併後初めて90%を下回った。今後も企業会計等の経営改善を積極的に進め、補助費等の抑制に努めるとともに、経常経費の削減に努める。さらに、市税等の収納率向上及び滞納額の縮減に努め、財源の確保にも取り組む。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 57/128 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

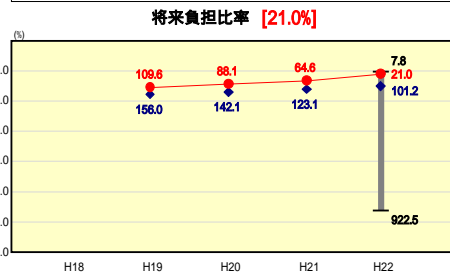
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
定員適正化計画の着実な実行により、当初の目標である5年間で48人の削減を大きく上回る94人の削減となり、人件費は減少傾向にある。一方、物件費についても、経費削減に努めた結果、対前年度比で減額となった。決算額では、類似団体平均を下回ったが、今後も引き続き、公共施設の統廃合を含めた人員配置や事務事業評価による事業の廃止・見直し、また公用車の削減等により、経費の削減に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 7/128 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

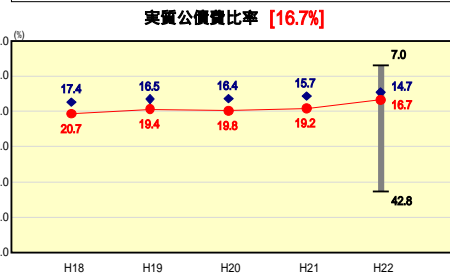
将来負担比率の分析圖
公営企業債繰入見込額が大きく減少したことに伴い、将来負担比率が前年度に比べ低下し、類似団体平均を下回っている。今後も計画的な財政運営により地方債、企業債等の償還を進めるなど、将来負担額の縮減を図り、比率の改善に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 89/128 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

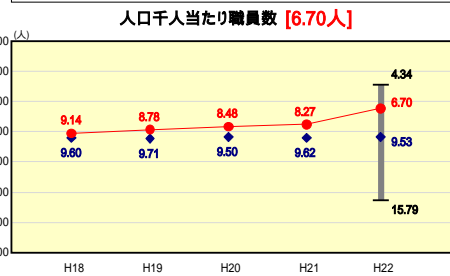
実質公債費比率の分析圖
繰上償還の実施などにより公債費の償還額及び公営企業債の償還に充てた繰入金が大きく減少したこと、普通交付税及び臨時財政対策債の増額により算定の分母となる標準財政規模が増加したため、実質公債費比率が前年度に比べ低下したが、また類似団体平均を上回っている。今後とも起債発行については、真に必要な効果的な事業についてのみ実施し、発行額の抑制に努めていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 8/128 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

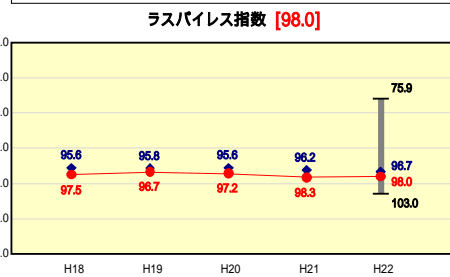
人口千人当たり職員数の分析圖
合併に伴う勧奨退職者の増加や退職者の不補充などにより、積極的に職員数の削減に取り組んできた結果、類似団体平均を大きく下回っている。今後も定員適正化計画に基づいて職員数の適正化を進める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 85/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析圖
合併後、職員の給与体系の統一と見直しを行ったものの、類似団体平均をなお上回っているため、引き続き給与の適正化に努める。



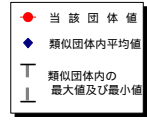
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

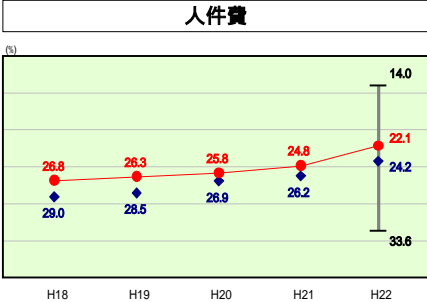
兵庫県加東市

経常収支比率の分析

人口	39,574	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
面積	157.49	k m ²	通	結	実	赤	字	比	-	%							
入	18,607,491	千円	算	算	公	債	費	比	16.7	%							
出	17,763,580	千円	将	来	負	担	比	率	21.0	%							
歳入	763,281	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1	H21	- 1	H22	- 1
歳支	11,707,707	千円	(年	度	毎)	H21	- 1	H22	- 1						
標準財政規模	16,864,618	千円															
地方債現在高																	

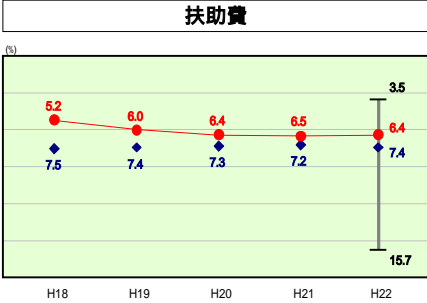


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



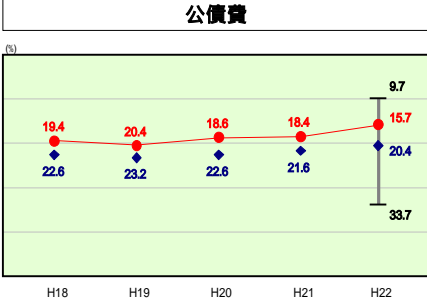
人件費の分析欄

勤奨退職者の増加と新規採用の抑制による職員数の減により、人件費は類似団体平均と比べて低い水準にある。また、合併時から特殊勤務手当の見直しを始め、地域手当の廃止、新給与制度の導入、特別職の期末手当や管理職手当の削減、ノー残業デーの設定による時間外勤務手当の縮減などに取り組み、給与の適正化と人件費の抑制に努めている。



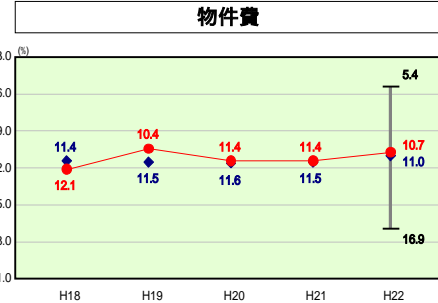
扶助費の分析欄

類似団体平均と比べて低い水準を保っているものの、少子高齢化等に伴い扶助費は増加傾向にあるため、事務事業評価などで事業の必要性を検討し、必要でないものについては、廃止・見直しを進め、扶助費の縮減に努める。



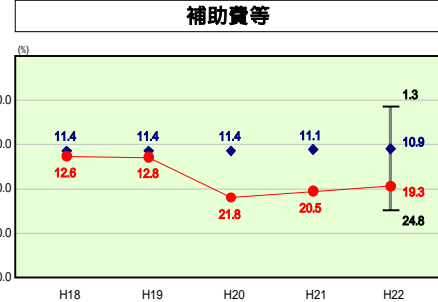
公債費の分析欄

類似団体平均と比べて低い水準を保っているものの、今後は合併特別債の償還が開始するため、償還金は増加していく見込みである。今後とも起債発行については、真に必要なかつ効果的な事業についてのみ実施し、新規発行額の抑制に努めていく。また、高利で借り入れた地方債の繰上償還を検討し、利子償還金を削減して公債費の負担軽減を図る。



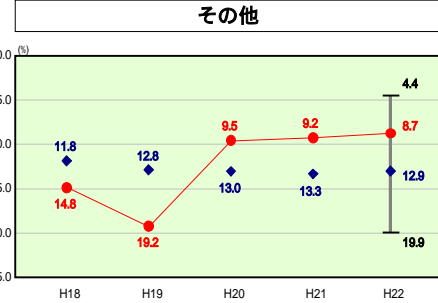
物件費の分析欄

行財政改革をはじめとした様々な取組によって経費削減に努めた結果、類似団体平均と比べ、わずかではあるが低い水準を保った。しかし、今後も公共施設の統廃合や事務事業の再編・整理・廃止・統合等により、経常的な経費の削減に努める。



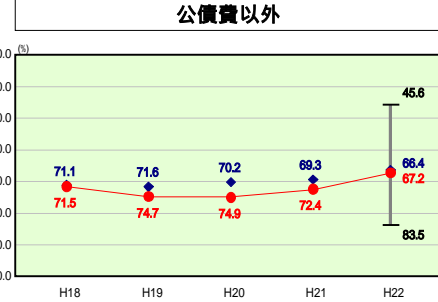
補助費等の分析欄

下水道事業に対する補助費が多いため、経営健全化計画に基づく歳出削減や使用料の段階的な値上げを実行し、補助費の抑制に努める。また、各種団体への補助金について見直しを行うなど補助費等の縮減に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率の主なものには繰出金であるが、繰出金は年々増加傾向にあり、その要因として繰出金の多くを占める国保事業、介護保険事業等の会計運営負担の増大が危惧されていることから、今後も医療費等削減、徴収率向上対策などに取り組み、会計運営の安定を図るとともに、繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

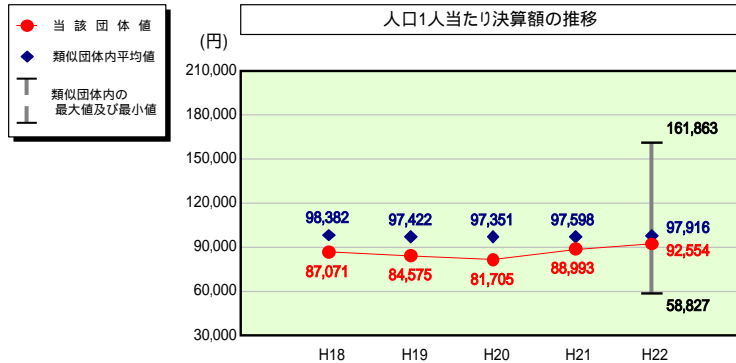
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助費等が主な要因である。その要因としては、下水道事業に対する補助費が多いことであるため、経営健全化計画に基づく歳出削減や使用料の段階的な値上げを実行し、補助費の抑制に努める。また、各種団体への補助金について見直しを行うなど補助費等の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県加東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



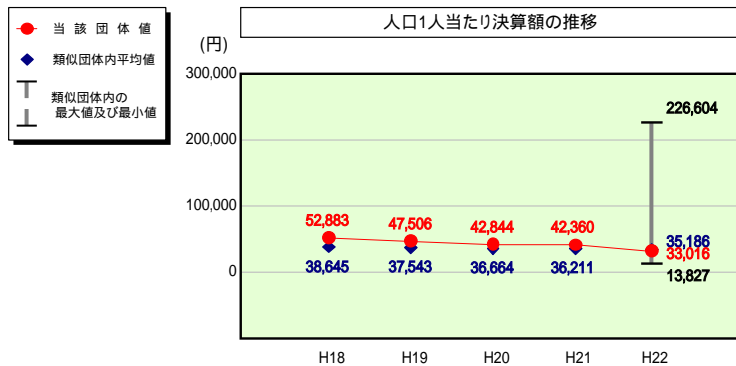
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,975,424	75,186	86,284	12.9
賃金(物件費)	401,326	10,141	6,436	57.6
一部事務組合負担金(補助費等)	64,677	1,634	9,835	83.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	360,770	9,116	776	1,074.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,280	4,454	3,562	25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,766	550	1,762	68.8
退職金	337,513	8,529	10,739	20.6
合計	3,662,730	92,554	97,916	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.70	9.53	2.83
ラスパイレス指数	98.0	96.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

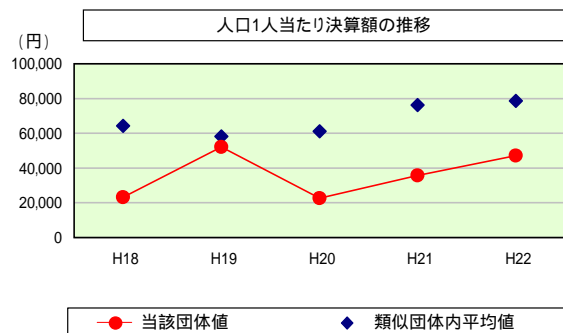


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,952,937	49,349	67,178	26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	84	26	223.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,490,145	37,655	15,841	137.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 担金に充当する一般財源等額	260,005	6,570	4,466	47.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	30,312	766	2,141	64.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,013	26	13	100.0
特定財源の額	330,399	8,349	4,287	94.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,100,783	53,085	50,193	5.8
合計	1,306,563	33,016	35,186	6.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

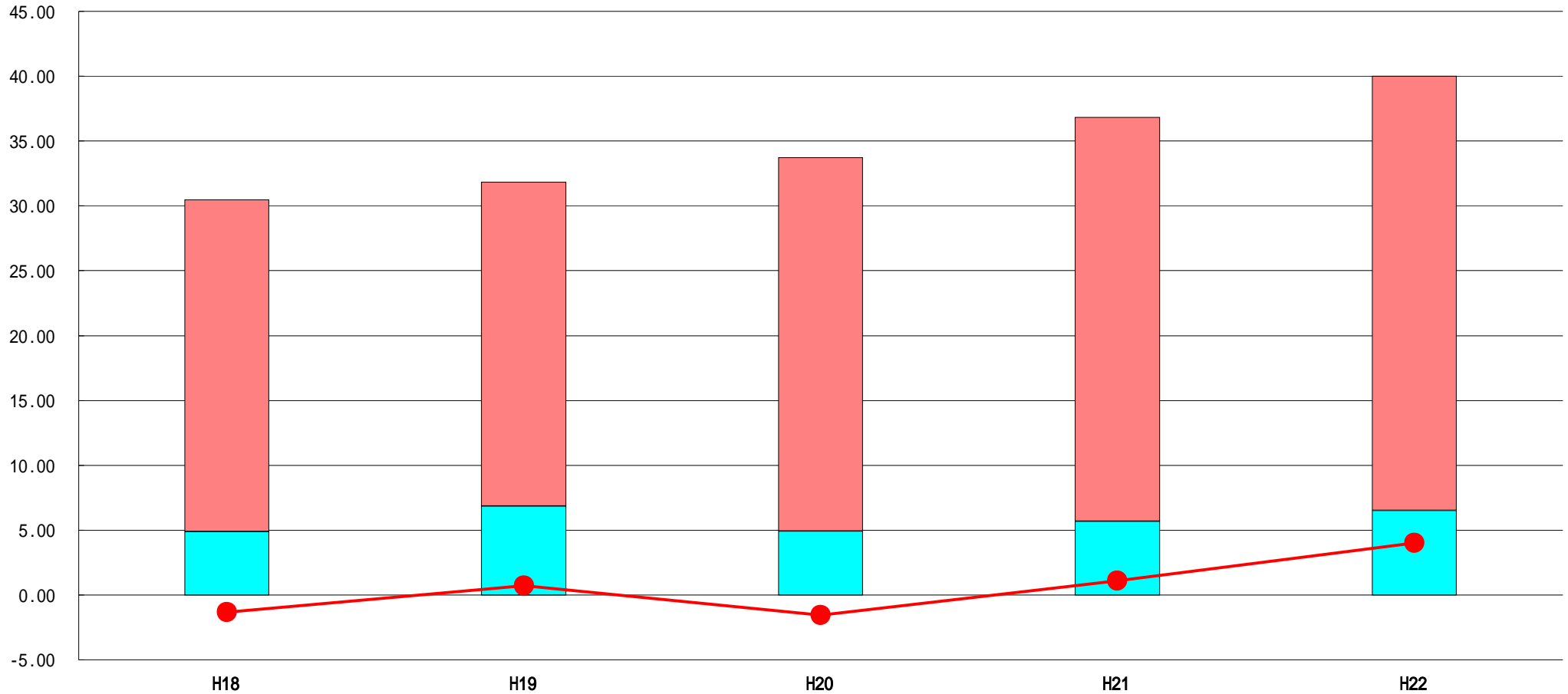
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	922,130	23,219	66.2	64,305	8.9	57.3
うち単独分	481,741	12,130	74.9	34,136	10.7	64.2
H19	2,072,308	52,149	124.6	58,137	9.6	134.2
うち単独分	535,875	13,485	11.2	29,406	13.9	25.1
H20	906,198	22,739	56.4	61,050	5.0	61.4
うち単独分	567,530	14,241	5.6	31,167	6.0	0.4
H21	1,414,308	35,666	56.8	76,282	25.0	31.8
うち単独分	826,559	20,844	46.4	41,092	31.8	14.6
H22	1,863,811	47,097	32.1	78,670	3.1	29.0
うち単独分	1,238,341	31,292	50.1	38,094	7.3	57.4
過去5年間平均	1,435,751	36,174	18.2	67,689	2.9	15.3
うち単独分	730,009	18,398	7.7	34,779	1.2	6.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県加東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.58	24.97	28.79	31.17	33.47
 実質収支額		4.88	6.84	4.93	5.66	6.52
 実質単年度収支		1.31	0.72	1.57	1.11	3.99

分析欄

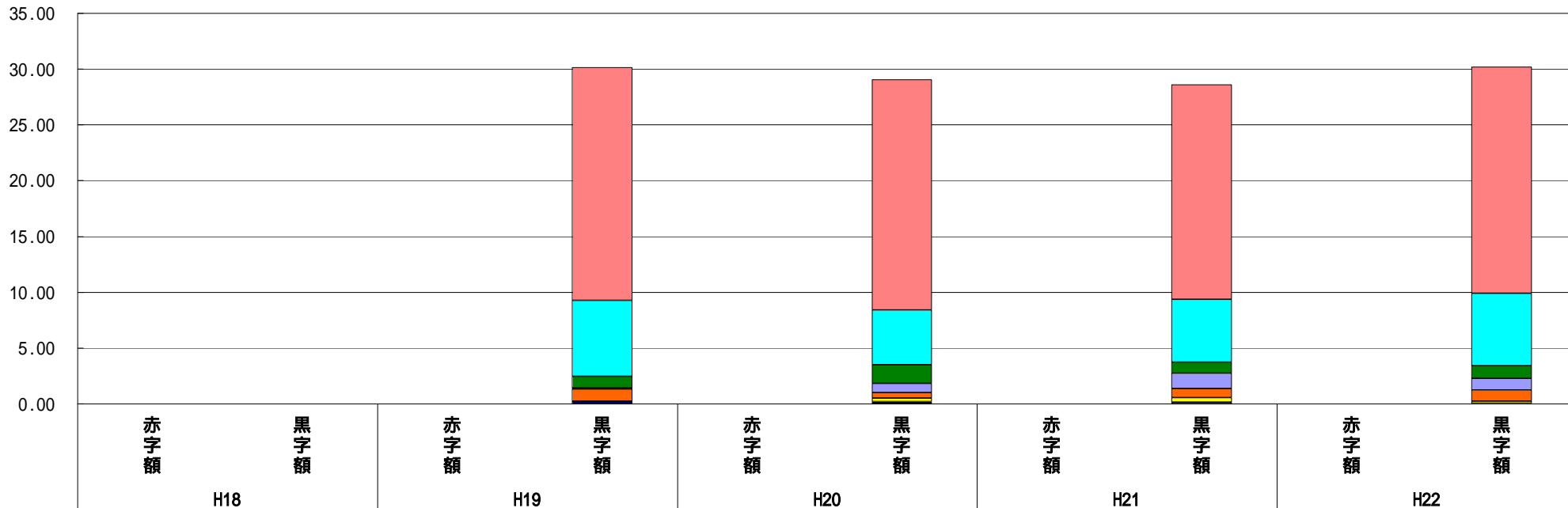
財政調整基金残高
 行財政改革をはじめとした様々な取り組みによって、平成20年度から増加傾向にある。
 実質収支額、実質単年度収支
 歳出全体の経費削減により、平成21年度から増加傾向。今後も、市税等の大きな伸びは期待できないが、引き続き経費削減に努めるとともに、市税等自主財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県加東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	20.89	20.62	19.26	20.28
一般会計		-	6.77	4.93	5.66	6.52
病院事業会計		-	1.07	1.68	0.99	1.14
下水道事業会計		-	0.07	0.81	1.34	1.04
国民健康保険特別会計		-	1.09	0.50	0.81	0.99
介護保険事業特別会計		-	0.11	0.33	0.43	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.10	0.06	0.06
介護保険サービス事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.12	0.06	0.07	0.00

分析欄

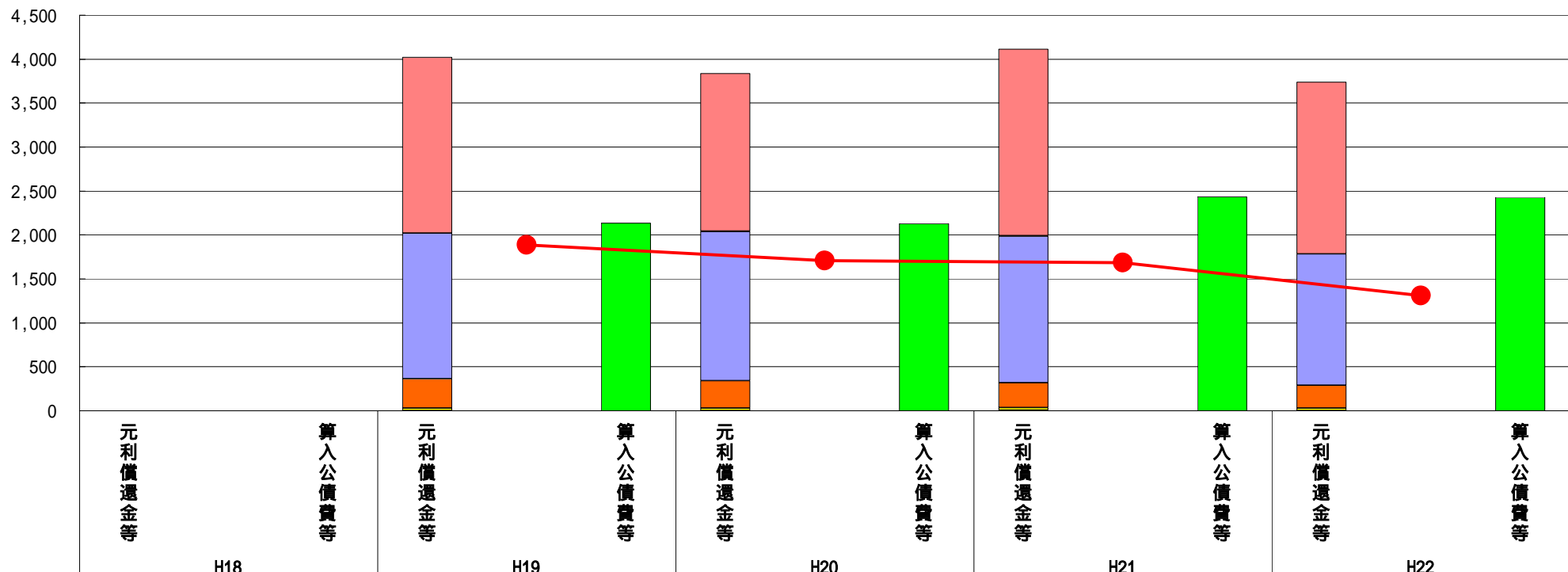
現状
 一般会計及びすべての特別会計・公営企業会計において、赤字が生じていない。
 今後の対応
 一般会計及びすべての特別会計・公営企業会計で適正な財政運営、経営健全化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県加東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,001	1,796	2,127	1,953	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	3	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,653	1,698	1,670	1,490	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	334	310	282	260	
	債務負担行為に基づく支出額	-	29	29	31	30	
	一時借入金利息	-	2	1	3	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,135	2,131	2,434	2,430	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,887	1,706	1,682	1,307	

分析欄

繰上償還の実施などにより、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向にあり、それに伴い、実質公債費比率の分子も減少傾向にある。今後とも起債発行の抑制に努め、比率の更なる改善を図る。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

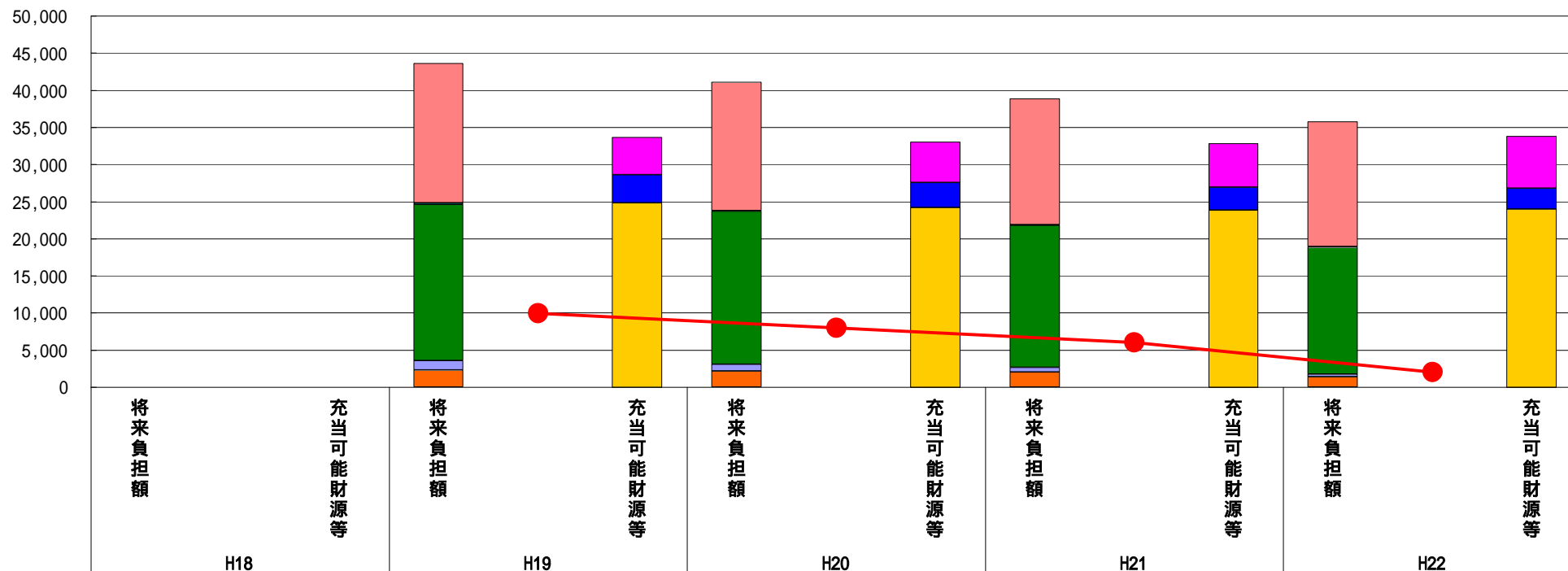
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県加東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	18,798	17,283	16,978	16,886
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	156	130	104	78
	公営企業債等繰入見込額	-	-	21,073	20,587	19,167	17,095
	組合等負担等見込額	-	-	1,268	919	612	331
	退職手当負担見込額	-	-	2,307	2,164	2,018	1,409
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	5,024	5,477	5,937	6,966
	充当可能特定歳入	-	-	3,820	3,413	3,101	2,834
	基準財政需要額算入見込額	-	-	24,818	24,173	23,814	23,978
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	9,940	8,019	6,026	2,021

分析欄

将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額が大きく減少しており、特に下水道事業会計に対する負担額が大きく減少している。また、将来負担額から差し引く充当可能基金も増加傾向にあることから、将来負担比率の分子は減少傾向にある。今後とも起債発行の抑制に努め、比率の更なる改善を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。